

1. 貸借対照表

(平成26年 3月31日 現在)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|---------------|------------------------|---------------|
| 資 産 の 部 | 39,926 | 負 債 の 部 | 22,540 |
| 流 動 資 産 | 25,741 | 流 動 負 債 | 17,054 |
| 現金及び預金 | 1,289 | 買掛金 | 9,245 |
| 受取手形 | 473 | 短期借入金 | 3,300 |
| 売掛金 | 22,338 | 短期リース債務 | 33 |
| 有価証券 | 5 | 未払金 | 1,751 |
| 商品 | 711 | 未払法人税等 | 74 |
| 前払費用 | 119 | 未払費用 | 304 |
| 未収金 | 38 | 預り金 | 28 |
| 繰延税金資産 | 758 | 預り保証金 | 276 |
| その他 | 5 | 前受収益 | 5 |
| | | 賞与引当金 | 585 |
| 固 定 資 産 | 14,184 | 役員賞与引当金 | 10 |
| 有形固定資産 | 11,227 | 返品調整引当金 | 28 |
| 建物 | 745 | 売上割戻引当金 | 1,408 |
| 構築物 | 3 | 固 定 負 債 | 5,485 |
| 機械及び装置 | 6 | 長期リース債務 | 82 |
| 工具、器具及び備品 | 31 | 資産除去債務 | 18 |
| 土地 | 10,323 | 長期預り敷金 | 109 |
| リース資産 | 116 | 退職給付引当金 | 3,956 |
| 無形固定資産 | 18 | 役員退職慰労引当金 | 111 |
| ソフトウェア | 1 | 繰延税金負債 | 1,207 |
| その他 | 17 | 純 資 産 の 部 | 17,386 |
| 投資その他の資産 | 2,938 | 株 主 資 本 | 17,130 |
| 投資有価証券 | 1,230 | 資本金 | 3,500 |
| 関係会社株式 | 319 | 資本剰余金 | 1,800 |
| 敷金 | 333 | 資本準備金 | 1,800 |
| 賃貸用不動産 | 989 | 利益剰余金 | 11,830 |
| その他 | 71 | 利益準備金 | 894 |
| 貸倒引当金 | △ 6 | その他利益剰余金 | 10,935 |
| | | 固定資産圧縮積立金 | 4,497 |
| | | 繰越利益剰余金 | 6,438 |
| | | 評価・換算差額等 | 255 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 255 |
| 資 産 合 計 | 39,926 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 39,926 |

2. 損益計算書

〔 自 平成25年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成26年 3 月 3 1 日 〕

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | |
|--------------|-------|--------|
| 売上高 | | 74,987 |
| 売上原価 | | 49,515 |
| 売上総利益 | | 25,471 |
| 返品調整引当金戻入額 | | 6 |
| 差引売上総利益 | | 25,477 |
| 販売費及び一般管理費 | | 23,071 |
| 営業利益 | | 2,406 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 21 | |
| 仕入割引 | 147 | |
| 不動産賃貸料収入 | 371 | |
| その他 | 16 | 556 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 17 | |
| 不動産関連費用 | 83 | |
| その他 | 13 | 113 |
| 経常利益 | | 2,849 |
| 特別損失 | | |
| 有形固定資産売却損 | 24 | |
| 有形固定資産廃棄損 | 1 | 25 |
| 税引前当期純利益 | | 2,823 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,351 | |
| 法人税等調整額 | 374 | 1,726 |
| 当期純利益 | | 1,097 |

3. 個別注記表

1. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

1. 関係会社株式

移動平均法による原価法

2. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品

総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物 (建物附属設備は除く)

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上の方法

(1) 貸倒引当金は、債権の取立不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 返品調整引当金は、期末日後の返品による損失に備えるため、返品実績に基づく売上損失及び廃棄損失の見積額を計上しております。

(5) 売上割戻引当金は、販売済商品に対する将来の売上割戻に備えるため、期末売掛金に対し当期中の実績割戻率を乗じた額を計上しております。

(6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (8年) による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (3年) による按分額を費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 596百万円
2. 賃貸用不動産の減価償却累計額 22百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 9百万円
短期金銭債務 9,456百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な内容は、売上割戻引当金否認、賞与引当金否認及び退職給付引当金否認であります。

なお、評価性引当額は103百万円であります。

また、繰延税金負債の主な内容は固定資産圧縮積立金であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(注2) | 科目 | 期末残高(注2) |
|-------------|----------------------|-------------------|-----------------------------------|------------------|----------|-----|----------|
| 親会社 | 興和株式会社 | (被所有) 直接 100% | 同社製品の購入等 役員の兼任 | 医療用医薬品の購入(注1) | 39,294 | 買掛金 | 4,883 |
| | | | | 仕入割引料(注1) | 147 | — | — |
| | | | | 事務所賃貸料(注1) | 199 | — | — |
| 親会社の 子会社 | 興和 ジェネリック株式 会社 | — | 同社製品の購入 販売促進業務 委受託 役員の兼任 | 医療用医薬品の購入(注1) | 10,324 | 買掛金 | 4,362 |
| | | | | 販促業務委託手数料支払等(注1) | 1,417 | 未払金 | 161 |

取引条件及び取引条件の決定の方針

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 354円 82銭
1株当たり当期純利益 22円 40銭